



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 ReYuu Japan株式会社

コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 領

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 三宅 弘晃

TEL 03-6230-9388

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の業績 (2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	6,673	56.1	△92	—	△134	—	△136	—
2025年10月期第3四半期	4,273	14.5	△190	—	△206	—	△238	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△19.81	—
2025年10月期第3四半期	△43.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第3四半期	2,736	1,477	53.6	213.30
2025年10月期	2,268	1,369	58.8	199.30

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 1,466百万円 2025年10月期 1,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	134.2	△52	—	△105	—	△107	—	△15.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 3 Q	8,077,773株	2025年10月期	6,990,400株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	232,120株	2025年10月期	292,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 3 Q	6,893,638株	2025年10月期 3 Q	5,449,394株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しております。先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、中東情勢や自然災害の影響を注視するとともに、金融資本市場の変動による影響等に注意する必要がある状況となっております。

当社の主な事業領域である携帯電話業界におきましては、為替動向や端末の高機能化等を背景として、新品端末価格は高水準で推移しております。また、端末性能の成熟化により世代間の性能差が縮小する中、実用性及びコストパフォーマンスを重視する消費者が増加しており、リユースモバイル端末への需要は引き続き拡大しております。さらに、MVNOサービスやSIM単体契約の普及により、端末と回線をそれぞれ選択する利用形態が広がり、リユースモバイル端末を活用して通信費全体の最適化を図る動きも進んでおります。こうした変化により、個人における需要の裾野が広がるとともに、法人においても、必要十分な性能を備えたリユースモバイル端末を選択するニーズが高まっております。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu（注）」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を柱として、企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、リユースモバイル市場の拡大を背景に、販売台数及び売上高は前年同期を大きく上回りました。販売チャネルの拡充や調達体制の強化に継続的に取り組んだ結果、新規顧客の獲得及び既存取引先との取引拡大が進み、取扱数量が増加したことによるものです。

また、当社は、仕入れから一定期間を経過した在庫の計画的な整理を進めております。当該在庫整理は、新たな在庫悪化への対応ではなく、在庫構成のさらなる適正化を図り、資金効率及び在庫回転率の改善並びに中長期的な収益性の向上を目的として実施しているものです。短期的には売上総利益を押し下げる影響が生じたものの、事業規模の拡大に適した在庫構造への移行は着実に進んでおります。

併せて、こうした収益構造の改善を持続的な成長につなげるため、人員体制の強化やマーケティング施策への投資を行うほか、業務プロセスの整備並びに業務効率及び生産性の向上を目的としたITシステム及びAIツールの導入に取り組み、事業規模の拡大を支える事業基盤の強化を進めております。

これらの取組みにより、当第3四半期累計期間においては営業損失を計上したものの、その損失額は前年同期と比較して大幅に縮小いたしました。また、第3四半期会計期間単独では、計画的な在庫整理による売上総利益へのマイナス影響が継続した一方、蓄電池設備等に係る権利譲渡による利益計上もあり、営業利益39百万円となりました。リユース関連事業においても、在庫構成の適正化や収益管理の強化等を通じ、収益性の改善が進展しております。今後も、営業黒字の定着及び利益水準の向上に向け、既存事業の収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社は、2026年5月20日公表の「新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結、並びに当該プログラムに基づく第三者割当による転換価額修正条項付新株予約権付社債の発行及び第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、持続的な成長に向けた投資資金の確保及び財務基盤の強化を目的として、新株予約権付社債及び新株予約権を組み合わせた資金調達を進めております。当第3四半期会計期間においては、当該プログラムに基づく第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行するとともに、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

本資金調達により、既存のリユース関連事業の拡大を推進するとともに、M&Aや資本業務提携を通じた事業基盤の強化及び新たな成長分野への投資を進め、収益機会の拡大を図ってまいります。これらの施策を通じて収益力を高め、早期の黒字化及び持続的な利益成長の実現に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,673百万円（前年同期比56.1%増）、営業損失は92百万円（前年同期営業損失190百万円）、経常損失は134百万円（前年同期経常損失206百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同期四半期純損失238百万円）となりました。

(注) 「ReYuu（リユー）」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re（何度も）』+『Yuu（結う＝繋げる）』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載してまいります。

(リユース関連事業)

当第3四半期累計期間におけるリユース関連事業につきましては、リユースモバイル市場の拡大を背景に、販売台数及び売上高はいずれも前年同期を大きく上回り、販売・調達の両面において事業基盤の強化が進展いたし

ました。

国内法人向け販売では、MVNO事業者、携帯販売代理店及び一般企業等の国内法人顧客に対する端末販売を中心に、買取、レンタル、商品保証及びキitting等の関連サービスも提供しております。既存取引先との取引拡大及び新規取引先の開拓に取り組んだ結果、取扱数量は堅調に増加いたしました。

卸販売では、国内外のリユース事業者や流通事業者等に対する端末の卸売を行っており、販売先の拡大及び安定的な販売体制の構築に取り組んでおります。

調達面では、国内外の仕入先との関係強化に加え、一般企業で使用を終えた業務用端末の直接買取を拡大するための営業活動に注力しております。これらの取り組みにより、安定的な商品調達体制の確保及び収益性を意識した調達構造の構築を進めております。

また、個人向けオンライン販売では、今後の事業拡大を見据えたマーケティング施策を開始し、認知度及び集客力の向上並びに販売機会の拡大に取り組んでおります。

これらの結果、売上高6,524百万円（前年同期4,188百万円）、販売台数は246,374台（前年同期135,004台）となりました。

(その他の事業)

当第3四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高148百万円（前年同期85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて467百万円増加し、2,736百万円となりました。

これは主に、商品が179百万円、未収消費税等が136百万円減少した一方で、前渡金が281百万円、短期貸付金が260百万円、現金及び預金が188百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて358百万円増加し、1,258百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債が181百万円、買掛金が105百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて108百万円増加し、1,477百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が136百万円、新株予約権が22百万円減少した一方で、資本金が124百万円、資本準備金が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月10日付「2026年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該営業損失には、在庫構成の適正化を目的とした計画的な在庫整理等による一時的な影響が含まれております。当社は、当該状況を解消すべく、調達ネットワークの拡充、販売力の強化、在庫構成の適正化及び収益管理の強化を進めております。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,673百万円（前年同期比56.1%増）となり、事業規模は着実に拡大しております。また、営業損失は92百万円となったものの、前年同期の営業損失190百万円から損失額が縮小しております。加えて、第3四半期会計期間においては営業利益39百万円を計上しており、収益基盤の改善が着実に進展しております。

さらに、資金面においても十分な流動性を確保しており、今後の資金繰りについても安定的に推移することを見込んでおります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,034	867,725
売掛金	438,907	412,792
商品	831,844	652,374
貯蔵品	6,356	1,679
暗号資産	—	30,699
前渡金	486	282,435
前払費用	10,300	24,353
短期貸付金	100,000	360,000
未収入金	30,373	29,598
未収消費税等	136,668	—
その他	1,148	21,904
貸倒引当金	△29,283	△29,283
流動資産合計	2,205,838	2,654,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,632	5,632
減価償却累計額	△5,632	△5,632
建物（純額）	—	—
構築物	20	20
減価償却累計額	△20	△20
構築物（純額）	—	—
車両運搬具	—	1,066
減価償却累計額	—	△311
車両運搬具（純額）	—	755
工具、器具及び備品	37,826	42,810
減価償却累計額	△37,826	△38,928
工具、器具及び備品（純額）	—	3,882
リース資産	294	—
減価償却累計額	△294	—
リース資産（純額）	—	—
レンタル資産	94,777	107,981
減価償却累計額	△43,082	△72,034
レンタル資産（純額）	51,695	35,946
有形固定資産合計	51,695	40,584
投資その他の資産		
関係会社株式	—	9,700
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	—	10,323
差入保証金	11,281	21,160
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	11,281	41,183
固定資産合計	62,976	81,768
資産合計	2,268,814	2,736,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,187	228,803
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	17,373	21,262
未払費用	13,385	15,907
未払法人税等	12,519	5,537
未払消費税等	—	5,775
預り金	5,094	5,588
賞与引当金	4,150	2,275
その他	50,419	156,591
流動負債合計	466,126	681,737
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	181,534
長期借入金	396,677	366,680
長期未払金	6,536	—
退職給付引当金	26,863	24,996
資産除去債務	3,569	3,571
固定負債合計	433,646	576,781
負債合計	899,773	1,258,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,231	521,441
資本剰余金		
資本準備金	1,071,751	1,195,962
その他資本剰余金	358,158	357,318
資本剰余金合計	1,429,910	1,553,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△392,825	△529,387
利益剰余金合計	△392,825	△529,387
自己株式	△99,362	△78,962
株主資本合計	1,334,952	1,466,372
新株予約権	34,088	11,155
純資産合計	1,369,041	1,477,527
負債純資産合計	2,268,814	2,736,047

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	4,273,995	6,673,283
売上原価	4,070,678	6,304,795
売上総利益	203,316	368,487
販売費及び一般管理費	393,524	460,859
営業損失(△)	△190,207	△92,372
営業外収益		
受取利息	170	6,294
為替差益	4,925	—
その他	435	3,265
営業外収益合計	5,531	9,560
営業外費用		
支払利息	7,905	5,430
社債利息	—	1,534
為替差損	—	10,504
棚卸資産除却損	5,951	9,423
新株予約権発行費	7,404	18,812
暗号資産評価損	—	5,268
その他	98	946
営業外費用合計	21,359	51,920
経常損失(△)	△206,035	△134,731
特別利益		
受取賠償金	198	—
特別利益合計	198	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	29,283	—
その他	1,779	—
特別損失合計	31,062	—
税引前四半期純損失(△)	△236,900	△134,731
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,830
法人税等合計	1,830	1,830
四半期純損失(△)	△238,730	△136,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ124,210千円増加しております。また、当社は、2026年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が521,441千円、資本剰余金が1,553,281千円、自己株式が△78,962千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	448千円	1,412千円

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年8月25日開催の取締役会において、株式会社あいプロ（以下「対象会社」といいます。）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することを決議し、同日付で対象会社の株主である株式会社Providersとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡実行日は2026年10月13日を予定しております。

1. 株式取得の理由

当社は、リユースモバイル関連事業のバリューチェーン強化を進めております。対象会社が有するスマートフォン等の修理、買取及び販売に関するノウハウ並びに店舗網を取り込むことにより、端末調達力、再生・整備体制及び品質管理体制を強化し、販売機会の拡大を図ることを目的として、本件株式取得を決定いたしました。

2. 子会社となる会社の概要

(1)	名 称	株式会社あいプロ		
(2)	所 在 地	千葉県千葉市中央区登戸一丁目13-22 シティファイブビルA棟301		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 梅田 昌秀		
(4)	事 業 内 容	スマートフォン・タブレット・PC・ゲーム機等の修理事業 中古スマートフォン・中古PC等の買取・販売、フランチャイズ事業		
(5)	資 本 金	5,000千円		
(6)	設 立 年 月 日	2016年1月		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社Providers 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
	純 資 産	△42百万円	△35百万円	△16百万円
	総 資 産	115百万円	114百万円	136百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	△422千円	△355千円	△168千円
	売 上 高	591百万円	535百万円	543百万円
	営 業 利 益	2百万円	8百万円	17百万円
	経 常 利 益	2百万円	7百万円	19百万円
	当 期 純 利 益	1百万円	6百万円	18百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	11千円	67千円	187千円
	1 株 当 た り 配 当 金	0円	0円	0円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)		
(2)	取 得 株 式 数	100株 (議決権の数：100個)		
(3)	取 得 価 額	株式譲渡代金	399,700千円	
		アドバイザー費用等	45,000千円 (概算)	
		合計	444,700千円 (概算)	
(4)	取得後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)		

(注) 上記株式譲渡代金は、2026年7月2日付で公表した基本合意書締結後、対象会社に対するデュー・ディリジェンスを実施し、対象会社の過年度業績、財政状態、将来の収益見通しその他の財務調整項目等を確認したうえで、当社において株式価値算定を行い、その結果を踏まえて相手先との協議・交渉を経て決定したものです。具体的には、対象会社の修正後EBITDA、ネットデット及びデュー・ディリジェンスにより把握した調整項目を基礎とした評価を行うとともに、対象会社の事業計画に基づく将来収益力も勘案し、本件株式取得の実行の是非及び取得価額の妥当性を総合的に検討いたしました。

4. 日程

(1)	基本合意書締結日	2026年7月2日
(2)	取締役会決議日	2026年8月25日
(3)	株式譲渡契約締結日	2026年8月25日
(4)	株式譲渡実行日	2026年10月13日(予定)

5. 今後の見通し

本件による当社の2026年10月期の連結業績への影響については、現在精査中であります。

本件株式取得の実行により、対象会社の収益基盤の取り込みに加え、当社が展開するリユースモバイル関連事業に、対象会社が有するスマートフォン等の修理、買取、販売及び店舗運営に関するノウハウを組み合わせること、で、端末調達力の強化、再生・整備体制及び品質管理体制の強化並びに販売機会の拡大等が見込まれることから、中長期的に当社グループの収益機会の拡大及び企業価値の向上に資するものと考えております。

(暗号資産トレジャリー戦略の終了)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、2025年9月9日付で決議した暗号資産トレジャリー戦略を終了するとともに、2026年2月25日付で設定した暗号資産取得枠(上限5,000万円)を廃止することを決議いたしました。

これは、当社グループにおける事業ポートフォリオ、今後の資金需要及び経営資源の配分について総合的に検討した結果、暗号資産の保有・運用を継続することよりも、既存事業及び今後の成長分野へ経営資源を集中することが、中長期的な企業価値の向上に資すると判断したためです。

本件に伴い、2026年10月期第4四半期において、暗号資産売却益5百万円を計上する見込みです。

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
(1) リユース関連事業	4,188,629	98.0	6,524,652	97.8	155.8
(2) その他の事業	85,365	2.0	148,631	2.2	174.1
売上高合計	4,273,995	100.0	6,673,283	100.0	156.1